

京都市行財政改革計画案への意見

「本市財政の現状と今後の財政収支の試算」「持続可能な行財政への道筋」について

計画案は京都市の財政運営が危機的な状況にあり、「このままでは公債償還基金が枯渇し、財政再生団体となるおそれがある」として行財政改革が必須だと迫る。地下鉄事業の財政支援が借金増大の要因となっているとの報道がされたが、計画案にはこうした見通しの甘い大型事業のことは微かに触れられるだけで、その反省や責任は顧みられず、大部は社会福祉施策が収支バランスを欠いて他都市を上回るからとサービス見直しの必要性に割かれている。

これまであまりに大型プロジェクトや観光に傾注し過ぎてこなかったか。コロナ禍で改めて突きつけられている。京都新聞（5月25日）にも「京都市 事業費増額相次ぐ」と報じられ、検証の必要性が記されている。検証と反省の視点がなければ、そのしわ寄せが市民や社会的弱者の施策に及ぶ構図が続くことになる。

求められるのは、どのような京都市を目指すかの全体構想である。市民にとって住みやすい魅力あるまちにするにはどうしたらいいか、それが税収の安定にもつながる道でもある。市民サービスの後退はそれに逆行するものでもある。さらに、コロナ前には市民が市バスに乗れないほど多くの観光客を受け入れていながら、それを収入増につなげられず、市民サービスを削るのであれば、二重に市民に負担を課すものではないのか。

「行財政改革の取組 行財政改革1」について

「学童う歯対策事業」は他都市にはない優れた制度であり、「国や他都市の水準を上回る」ことを理由に後退させるべきではない。「子ども医療京都ネット」が昨年実施した市民アンケートでは、「経済的に厳しい家庭ほど歯磨きやむし歯まで、お金も時間もかけられない実感がある。小学生ではなかなか意識がけも難しく、むし歯治療が無料でないで口腔崩壊の児童も増えると思う」といった声が多数上がっており、94%が「廃止しないでほしい」と答えている。財政的観点からのみ制度を止めてしまえば、こうした声を拾い上げることさえできなくなることを懸念する。また、コロナ禍により、生活リズムを崩した子どもたちの健康悪化も深刻で、学校の養護教諭からは「肥満の増加」「視力低下」「虫歯の増加」などの声が寄せられている。子どもたちの健全な育成を目的とする「学童う歯対策事業」は、いまこそ必要な制度ではないか。

「子育て環境日本一」を京都市は謳うが、子ども医療費支給制度の現況はどうか。「持続可能な行財政審議会」の答申に「他都市と比べて高い水準の市民サービスを維持してきたが、そのことが必ずしも子育て世代が京都に住むということにつながっていない」という意見が紹介されているが、これは前提が誤りである。外来で3歳以上から月1500円負担というのは、京都府内で最低のレベルであり、他都市と比べても相当に見劣りするレベルだ。しかも就学前に月1500円負担であるため、小学生のう歯制度につなげるまでに空白期間（この間に口腔崩壊となつては元も子もない）が生じ、とても一貫した制度設計とはいえない。

計画案では、この二つの制度の「一体化などに向けて、子ども医療費全体の観点から再点検を実施」とある。外来月200円負担の対象を小学校卒業まで広げることができれば、他都市と比較しても遜色ない前進と評価できる。京都市には切捨て一辺倒でなく、市民目線で一層の知恵を絞っていただくよう求めたい。

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク（略称：子ども医療京都ネット）
京都府保険医協会

2021年7月9日